

3 大阪経済の動き

2007年度日本経済の展望	3-1
1. 経済の現状	3-1
2. 2007年度の情勢	3-1
3. 2007年度見通し	3-2
2006～2007年度経済情勢報告	3-3
(付表) 連合総研見通し総括表	3-9
最近の経済情勢	3-10
個別指標の動き	3-11
需要面の情勢	
消費	3-11
耐久消費財	3-12
住宅投資	3-13
設備投資	3-14
生産面の情勢	3-15
雇用面の情勢	3-16
貿易動向	3-17
物価動向	3-18
倒産動向	3-19
観光動向	3-20

3 大阪経済の動き

2007年度日本経済の展望

(付表) 連合総研見通し総括表 ー前提条件と結果ー

1. 経済の現状

2002年1月を谷とした景気回復局面は2006年9月で56ヶ月の長さとなりました。国内経済をみますと、企業収益がバブル期を抜き最高値となっているなか、企業の設備投資は大幅な伸びが続いており、企業の期待成長率も高まりました。雇用情勢も回復傾向にあり、消費マインドも改善してきました。所得面においても改善がみられ、家計消費は2005年前半には増加基調に入り、緩やかな増加傾向を続けています。景気動向指数で景気の動きをみますと、景気とほぼ同じ動きをする一致指数は、2002年の初めを底として上昇過程にあります。

原油価格は2006年に入ってから再び上昇していました。原油等一次産品の価格の上昇は輸入物価には影響を及ぼしていますが、輸入物価の上昇が国内の消費者物価に与える影響はかなり小さくなっており、原油価格が日本経済に与える影響は低下していると考えられます。2006年8月時点では原油価格の上昇傾向も止まりつつありますが、引き続き、その動向には注意が必要です。なお、原油価格高騰による名目輸入の拡大により、GDPデフレーターは若干低下傾向にあると予想されます。公共事業は引き続き抑制が続いていることから、公的固定資本形成は大きく減少します。

2005年度に製造業を中心に増加した設備投資については、2006年度も増加傾向にあります。2006年度においては、設備投資の大幅な伸びに加えて消費の緩やかな伸びにより、2.7%程度の成長は遂げることができるものと考えられます。世界経済をみると、アメリカ経済は減速傾向がみられますが、アジアにおいては中国等で景気は拡大が続いており、また、欧州経済も景気は緩やかに回復していますので、為替レートがこれまで円安で推移してきたこともあって輸出は引き続き増加するものと考えられます。

2. 2007年度の情勢

設備投資、個人消費は来年度も日本経済を引き続き支えていくと考えられますが、2006年度に大幅に伸びた設備投資については、2007年度には、アメリカ経済等の減速による輸出の伸びの鈍化や、また数年来、設備投資が高い伸びで推移してきたことによるストック調整もあって、伸びは鈍化するものと考えられます。機械受注の動向をみても、これまでの増加傾向に変化がみられています。

日本経済が減速に陥る不安要因がこのところ顕在化しています。アメリカ経済は減速傾向にあるものと考えられます。機動的な金融政策が取られれば、急激なまたは大幅な減速には至らないものと考えられますが、成長率の鈍化は避けられません。アメリカ以外をみても、成長率は横ばいないしは鈍化傾向であり、世界経済全体でみても成長率は鈍化するものと考えられ、これまで日本経済を牽引してきた輸出の伸びは鈍化するでしょう。

このところの所得格差の背景には、高齢者世帯の増加とあわせて64歳以下の世帯における所得格差の拡大があり、年齢別にみても若年層世帯の格差拡大が生じてきています。若年層については、不本意な非正規化など厳しい雇用情勢にあり格差が生じていた可能性があります。雇用者数が増加傾向にあるこ

と、また役員を除く雇用者に占める非正規比率についても非正規化の進展が止まりつつあることなどは、長期化する景気回復のなかで雇用環境における明るい材料ですが、いまだ十分とはいえません。

さらに、家計部門をみますと、消費マインドは2006年春にかけて改善していましたが、その後足踏みしています。年金保険料アップ、また景気回復を背景とした定率減税廃止によって家計への負担が今後も大きいことが予想されるなか、消費マインドがさらに改善していくかは不安材料です。

3. 2007年度見通し

これまで、労働生産性が今次景気回復局面の初期から上昇傾向にあった一方で実質賃金が頭打ちとなっていた結果、依然として労働分配率は低い水準で推移しています。企業の収益・利益が過去最高の水準をみせているなか、労使が十分に協議して、これまでの経済成長に見合った適切な成果の分配の向上を実現し、それを中小企業や非正規の分野に波及させていく必要があります。それらが安定した所得に裏付けられた消費拡大を通じて持続的な景気回復を可能とし、デフレからの脱却を確実なものとするようになります。

2007年度も緩やかな景気回復局面が続くものと考えられますが、世界経済を中心に不透明感が強いものとなります。しかし、来年度春闘における賃金改定の結果により、見通しも異なってきます。

【ケースA】労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現できるケース

すでに示したように、これまで労働生産性の上昇に実質賃金の上昇が追いついていない状況でした。労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（おおむね3%程度）、個人消費の拡大を通じて、日本経済は順調に推移すると考えられます。労働分配率も下げ止まりからやや上昇に転じることになります。実質成長率は、2.2%程度を達成することになります。経済が順調に回復することから、失業率も改善し、2007年度末には3.6%程度になると見込まれます。有効求人倍率も改善します。長期の景気回復により、非正規雇用であった層の正規化が進むなど、雇用環境はさらに改善するでしょう。

消費拡大が続けば、地方や中小企業に対する需要が増大することにもつながり、地域経済の活性化にも資することになります。GDPデフレータでみても、デフレからは脱却し、名目成長率も高まるでしょう。海外経済の減速に伴う輸出鈍化がみられたとしても、国内の消費主導の景気回復が持続していれば、日本経済への影響は軽微なものになると考えられます。

【ケースB】家計の所得改善が伸び悩むケース

賃金改定が定期昇給分にとどまる場合（おおむね1.6%）、輸出や設備投資の鈍化を消費の伸びでカバーすることが困難となるため、実質成長率も低いまま推移することになるでしょう。公共事業が削減されていくなかで、消費の伸びが思わしくなければ、地方経済の活性化は進まず、また、大企業と中小企業間の格差も解消しないでしょう。労働分配率の改善もみられません。また、所得改善が完全にはみられないなかでのさらなる減税廃止は、可処分所得の減少をもたらす可能性があります。

日本経済は、長期にわたる景気回復局面にあります。内需中心の持続的な安定成長のためにも、本格的かつ持続的な消費拡大に向け、勤労者にとっての雇用の安定性への不安の解消、将来に対する安心感の保障、勤労者すべての層へ所得としての成果の分配が不可欠です。雇用の質を高めるとともに適正な分配を行って、勤労者の勤労意欲を高める必要があります。そのためにも、2007年度の春闘において、これまでの労働生産性を反映した適切な賃金改定を実現することが必要です。

2006～2007 年度経済情勢報告

「公正で健全な経済社会への道」

連合総研は、10月24日に開催された第19回連合総研フォーラムにおいて、「2006～2007年度経済情勢報告」を発表した。ここでは、報告書の概要および「2007年度日本経済の展望」を紹介する（なお、図表番号は報告書における番号を用いています。詳細は報告書本体をご覧ください）。

◎第Ⅰ部 長期的かつ安定的な成長持続への課題

2002年1月を谷とした今回の景気回復局面は2007年10月で57ヶ月の長さとなっている。第Ⅰ部では、最近1年間の内外経済情勢の分析を行うとともに、年2回連合総研が実施している「勤労者短観」の結果を紹介した。国内および海外経済については（第1、3章）、①景気回復局面はしばらく続くものと見込まれるが、②今後のリスク要因として、米国経済の一層の減速が挙げられることを指摘した。労働市場については（第2章）、企業の人手不足感はさらに高まっており、特に新規学卒は、「就職氷河期」から一転して「バブル期なみの売り手市場」が指摘されるものの、企業の選別的な採用態度もみられること、その一方で、転職前後で賃金が低下するケースの割合が以前よりも多くなっており、転職を通じて有利な雇用機会を見つけることが難しい実態があることを指摘した。また、完全失業率が低下傾向にあり、大規模な人員削減の始まる1998年頃の水準に戻り、また、有効求人倍率が上昇傾向を強めてバブル崩壊直後と同程度の水準になっている等、雇用情勢が回復し、かつ失業者数が減少するなかであって、依然、失業者の3割を超える者が失業期間1年以上の長期失業者として滞留していること、なかでも、若年者が最も多くを占めており、若年雇用が悪化していることも示した。

さらに、雇用者数が3年連続で増加し、減少を続けていた男性の雇用も増加し、正規社員の増加もみられるが、これを上回って派遣労働などの非正規雇用が増加しており、雇用の非正規化は引き続き進展していること、ものづくり現場では請負労働者が増加しているが、技能レベルの向上が少ない業務が多く、キャリア形成に結びついていないと指摘した（図表Ⅰ-2-8）。

図表Ⅰ-2-8 請負業における仕事の難易度

（％）

		1週間以内	2～3週間から1か月程度	2～3か月程度	半年以上
勤続期間	半年未満	29.8	38.3	24.8	7.1
	半年以上1年未満	15.0	37.8	26.1	21.6
	1年以上2年未満	13.4	36.8	27.4	22.4
	2年以上	13.9	34.6	22.9	28.6

資料出所：東京大学社会科学研究所「製造業務における請負・派遣社員の働き方に関する調査」（2005年）

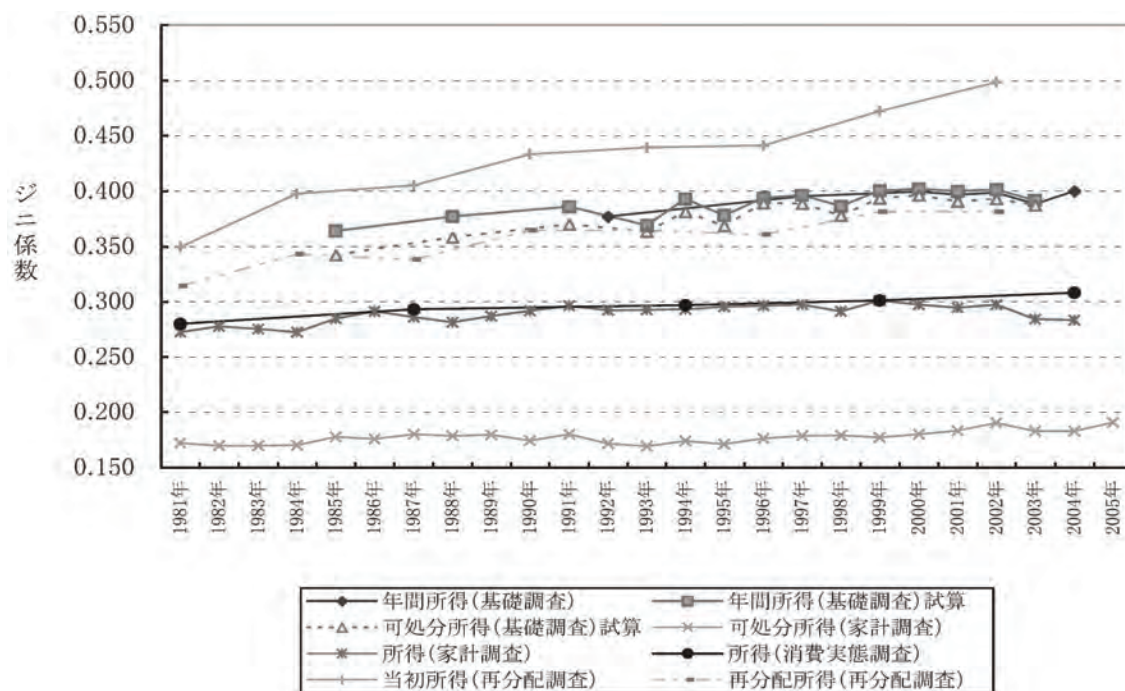
（注）回答者が現在就いている仕事を新人が一通りこなせるまでにかかる期間

加えて、個人請負や副業などは、多様な就業形態とも言えるが、失業をきっかけとした不本意なものや、本業のみでは生活できないことを背景とするものも多いことを示した。

◎第Ⅱ部 所得格差・賃金格差の現状と課題

第Ⅱ部では、年初来議論がなされてきた格差問題を取り上げた（なお、格差を論ずる上では地域間格差の問題は避けてとおることができないのであるが、今回は分析の対象とはしなかった）。第1章では格差に対する勤労者の意識を明らかにした。¹「連合総研「勤労者短観」（2006年4月）によれば、回答者の6割が、「個人間の収入差が5年前と比べて拡大した」と答えていたのである。収入差拡大の要因として回答者が挙げた項目としては、「パート・派遣労働など非正規雇用の増加」、「失業や就職難などで収入のない人の増加」、「企業間の業績格差の拡大による賃金差の拡大」が多かったが、これは、近年の収入差の拡大が労働市場における雇用環境の変化に起因するとみる割合が多いことを示すものといえる。次に、第2章では、所得格差と資産格差の動向および格差拡大を生み出している要因等についてジニ係数²等を用いて分析した。

図表Ⅱ-2-2 世帯の所得・可処分所得の各種ジニ係数の推移



資料出所:「所得再分配調査」「国民生活基礎調査」「全国消費実態調査」「家計調査」「国民生活白書」

(経済格差の拡大の現状とその要因)

まず、所得格差を示すジニ係数は、いずれの統計においても80年代半ばから2000年までは、傾向的に上昇していること、2001年から2003年（特に2003年）にかけて「国民生活基礎調査」でのジニ係数はやや低下しているが、2004年には過去最高の値に再び上昇していることを示した（図表Ⅱ-2-2）。

所得格差の拡大（ジニ係数の増大）は、人口の高齢化が主因となっていると政府関係機関は主張してきた。今回、本報告書においては、高齢化の影響と所得格差の影響がどのように作用しているかを試算した。90年代後半以降、確かに高齢者世帯増が影響を与えているが、同時に64歳以下世帯の所得分散（格差）の拡大も影響を与え続けていること、また、生産人口世帯についてみると1人世帯増の

1 概要はDIONo. 206（2006年6月号）でも紹介してある。

2 ジニ係数については、DIONo. 204（2006年4月号）「今月のデータ」を参照。「経済情勢報告」脚注では詳しく説明してある（P. 109）。

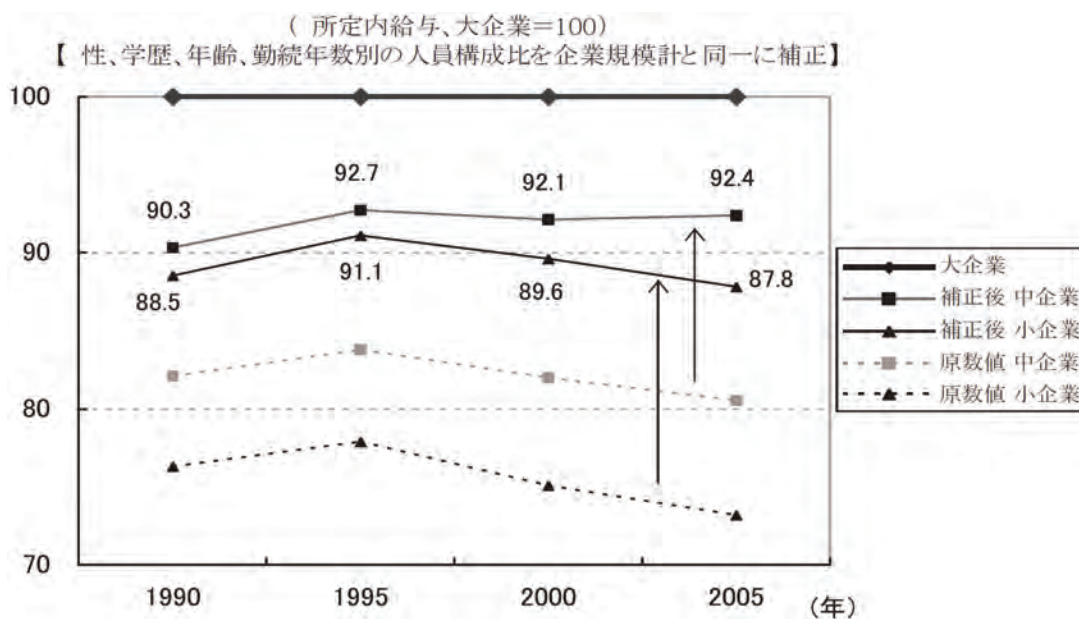
影響は小さいことを明らかにした。

また、年齢別にみた所得格差をみると、「就業構造基本統計」（総務省）の個人ベースの年間所得（賃金）のジニ係数が97年から2002年にかけて増加したこと、なかでも20歳代、30歳代のジニ係数が高まっていること、これには非正規雇用者の増大が影響を与えていることを指摘した。

これら所得格差の増大は、97年ごろから可処分所得200万円未満の世帯比率を傾向的に増加させてきている。「国民生活基礎調査」の所帯所得を1人ベース換算した等価所得で試算した日本の相対的貧困率（中位者の所得の50%以下の所得しかない人々の全体に対する比率）は、2003年まで上昇傾向を続けていること、一方、国税庁の税務統計により試算した、年間所得2,000万円超の人数、その金額の全体に対する比率は、2004年には増加していることを指摘した。国際比較では、日本の可処分所得ジニ係数（等価所得）は、90年代に悪化し、2000年にはOECDの高水準グループに入ってきている。また、日本の相対的貧困率は、2000年にはOECD26カ国中5位と高く、特に、20歳～50歳代といった働き盛りの年齢層においても11%以上の高い比率となっているのである。

さらに、資産に関わるジニ係数をみると、バブル崩壊以降2000年代初頭までは低下傾向にあった土地資産格差は、2003年以降再び拡大する動きにあること、また金融資産については、「貯蓄なし」とする世帯が2000年以降20歳代、30歳代の世帯で増加しつつあることを示した。

図表Ⅱ-3-4 企業規模間の賃金格差の推移



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(賃金格差の現状とその要因)

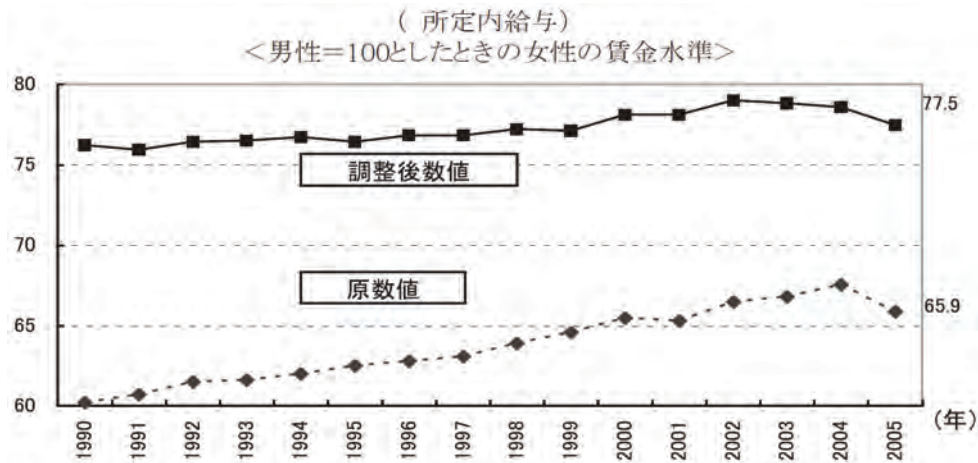
第3章では、まず、正規社員における賃金格差の現状とその要因を分析した。大企業と中小企業間の賃金格差をみると、長期不況がとりわけ中小企業の経営に深刻な影響をもたらしたことや業績回復が大企業を中心に進んだこと等により、企業規模間における労働者の属性等を調整しても、90年代半ばから格差が拡大傾向を続けていることを示した（図表Ⅱ-3-4）。

また、年齢階級別の賃金水準をみると、90年と比較すれば40歳代以上の相対的水準が低下しており、賃金カーブのフラット化がみられるとともに、成果主義型賃金制度に象徴される賃金制度の見直しの進展もあって、標準労働者（男性）でみると大卒・40歳以上で同一の年齢階級内における賃金のばら

つき（分散）の拡大が目立つことを示した。

さらに、男女間の賃金格差をみると、格差は縮小傾向が続いてきていること、女性労働者の高学歴化や勤続年数の伸びなどが大きく影響していることを示した（図表Ⅱ-3-12）。

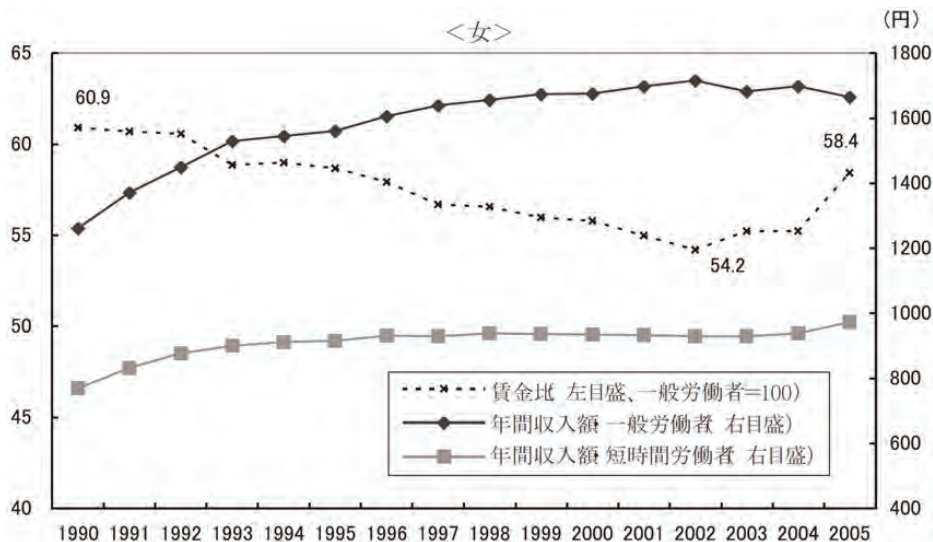
図表Ⅱ-3-12 男女間の賃金格差の推移



(注) 調整後数値: 学歴、勤続年数、企業規模別の構成比を男性労働者に揃えた値
 資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

次に、正規社員・非正規社員間の賃金格差の現状を分析した。まず、一般労働者に対するパートタイム労働者（短時間労働者）の賃金格差を1時間当たりの所定内給与水準でみると、男が5割強、女が7割弱であり、年間収入で比較すると賃金格差はより大きくなることを示した。また、こうした賃金格差の背景・要因として、パートタイム労働には単純・定型的業務が多いこと、勤続年数が長くなっても賃金の伸びが少ないこと、就業調整（=年収調整）をする女性パートが少なくないこと、パート労働者が賃金の低い職種に集中する傾向が進んだことを指摘した。なお、女性について賃金格差の推移をみると、1990年代には格差の拡大が続いたが、2002年に底を打ってからは格差が縮まる傾向にある（図表Ⅱ-3-23）。

図表Ⅱ-3-23 一般労働者・短時間労働者の1時間当たり年間収入額および賃金比の推移（一般労働者=100）



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

政策面としては、以下の問題提起を行った。①男女間賃金格差是正のためには、2007年の男女雇用機会均等法改正法の施行を踏まえた均等処遇の実現に向けた労使の取り組みとあわせ、男女が分け隔てなく無理なく働くことができるような周辺環境の整備が重要である。②正規社員としての就労機会の減少により、生計面で自立できない層が拡大していることから、今後、正規社員への就労機会を逸した若年層に対する公的職業訓練や就労支援策、生計費確保をも考慮した法定最低賃金制度の整備、さらに低賃金の産業・職種における公正競争を図る観点等からの産業別ないし職種別最低賃金の確立などが重要である。③非正規社員の基幹化・戦力化が進むなかで、非正規社員における賃金・処遇への納得感を高めるためにも正規・非正規社員間における均等処遇の実現が重要であり、福利厚生、教育訓練を含めた対応が重要である。

(最低生活費未達の賃金雇用者と格差経済社会の課題)

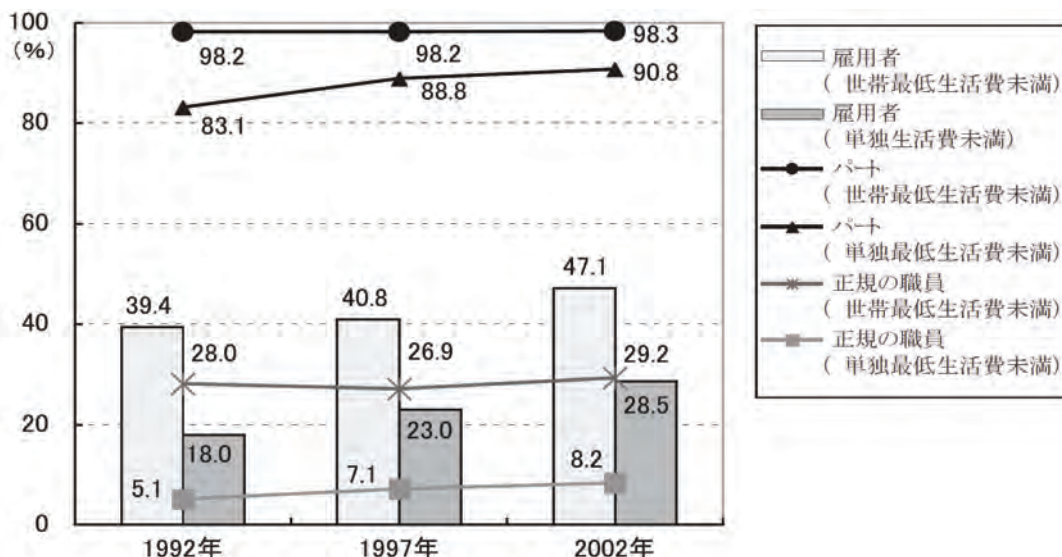
このところワーキング・プア（雇用貧困者）の議論が高まっている。第4章では、生活保護制度が定める最低生活費未達の賃金雇用者に着目し、雇用者に占める比率や近年における変化を概観した。

今回は、生産人口（15～64歳）にある雇用者（含む非正規雇用）であって、個人の賃金年間収入が「最低生活費」に達しない賃金雇用者を「最低生活費未達の賃金雇用者」と定義した。「最低生活費」については、1人世帯と3人世帯（33歳男、29歳女、4歳子）のそれぞれについて、生活保護制度の生活扶助額、一時扶助額、住宅扶助を加算し、その社会保険料、所得税等を加えて算出した。こうして計算した2002年最低生活費（年間）は、1人世帯については186.3万円、3人世帯については294.7万円となる。

また、「就業構造基本統計調査」（1992年、97年、2002年）を用い、生産人口における個人ベースの雇用者の年間賃金が1人世帯最低生活費を満たしていない者、3人世帯最低生活費を満たしていない者の数およびそれらの雇用形態の人数に対する比率について試算した。

以上より得られた結果は以下のとおりであった（図表Ⅱ-4-3）。

図表Ⅱ-4-3 最低生活費未達の賃金雇用者比率の推移



資料出所：総務省「就業構造基本調査」から試算

- ①1人世帯最低生活費に達しない雇用者は、2002年には1,476万人、雇用者総数の28.5%である。男性雇用者は351.5万人（11.6%）、女性雇用者では1,124.5万人（52.4%）となっている。この未満者雇用者数、未満者比率は、男女ともに92年、97年、2002年と増加してきている。
- ②性別・雇用形態別の1人世帯最低生活費未満者の比率は、2002年の正規労働者では男性が3.9%、女性が18.7%である。パート労働者では男性71.1%、女性92.2%、派遣労働者では男性24.5%、女性47.4%である。パートなど女性の非正規労働者においてこの未満者比率はきわめて高く、また男性の場合にもパート、アルバイトでは7割を上回っている。
- ③3人世帯最低生活費未満者は2,440万人、雇用者総数の47.1%を占めている。男性雇用者では27.8%、女性雇用者では74.4%にも達している。

（公正で健全な経済社会に向けて）

第Ⅱ部においては、以上の結果から、90年以降に格差が拡大傾向をみせ、低所得者、低賃金者の比率が増大傾向にあり、特に90年代後半以降には非正規労働者が若年・青年層に広汎に広がってきており、その低所得や格差が社会問題を生み出しつつあることと論じた。その上で、今後、経済社会が公正で健全な発展を遂げるために取り組まなければならない課題として、以下の3つがあるとした。①所得格差の拡大に歯止めをかけ、機会均等の条件を整備することが必要である。グローバル化、少子・高齢社会の中で求められるのは、人々の社会参加を可能にする条件であり、人々の社会参加への意欲を損なう所得格差の拡大は大きな弊害を生み出しつつある。

②非正規労働者の雇用・労働条件格差を改め、勤労の価値を高めることが必要である。③低所得者対策、非正規労働者の条件改善策により社会的連帯、相互扶助の意識を回復することが必要である。共助意識が弱まることにより社会的コストが一層高まるという悪循環の経済社会になりかねない。

内需中心の持続的な安定成長のためにも、本格的かつ持続的な消費拡大に向け、勤労者にとっての雇用の安定性への不安の解消、将来に対する安心感の保障、勤労者すべての層へ所得としての成果を等しく分配することが必要であろう。所得格差や賃金格差が改善され、勤労者全体での所得水準の向上が図られていくことにより、潜在的需要が喚起されて、今後の消費の伸びにつながることになる。そのためにも、経済成長に見合った分配を正規雇用者、非正規雇用者問わず適切に行うべきではないだろうか。

(付表) 連合総研見通し総括表

(1) 見通し

	2005年度 実績	2006年度 見通し	2007年度	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.8%	2.1%	2.5%	1.8%
実質GDP	3.2%	2.7%	2.2%	1.7%
内需寄与度	2.7%	2.3%	2.4%	1.9%
外需寄与度	0.5%	0.4%	-0.2%	-0.1%
民間最終消費	2.3%	1.9%	2.8%	1.9%
民間住宅投資	-0.2%	1.4%	1.4%	0.9%
民間設備投資	7.5%	9.2%	5.2%	4.4%
民間在庫投資(寄与度)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
政府最終消費	1.5%	0.9%	1.1%	1.4%
公的固定資本形成	-1.4%	-8.6%	-5.5%	-5.3%
財・サービスの輸出	9.1%	8.3%	3.2%	3.2%
財・サービスの輸入	6.5%	6.9%	6.2%	5.3%
GDPデフレーター	-1.3%	-0.6%	0.3%	-0.1%
鉱工業生産	1.7%	3.5%	2.2%	1.4%
国内企業物価	2.1%	3.0%	2.1%	1.9%
消費者物価	-0.3%	0.6%	0.7%	0.5%
労働力人口	0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.3%
就業者数	0.5%	0.1%	0.1%	-0.1%
完全失業率(年度末)	4.2%	3.9%	3.6%	3.8%
有効求人倍率(年度末)	1.03	1.14	1.28	1.24
名目雇用者報酬	1.8%	2.1%	4.3%	2.2%
現金給与総額(5人以上)	0.6%	0.8%	3.3%	1.2%
総実労働時間(5人以上)	1,812	1,812	1,813	1,812
経常収支(兆円)	19.2	18.0	19.8	20.5
同名目GDP比	3.8%	3.5%	3.8%	3.9%

(2) 見通しの前提条件

	2005年度 実績	2006年度 見通し	2007年度
			見通し
名目政府最終消費支出	1.3%	1.1%	1.7%
名目公的資本形成	-0.1%	-7.4%	-4.0%
名目短期金利(3カ月物)	0.1%	0.5%	0.7%
名目為替レート(円/ドル)	113.3	115.4	114.3
実質世界経済成長率(暦年)	4.8%	4.9%	4.5%
原油価格(ドル/バレル)	60.0	72.2	70.0

(注1) 2007年度の賃金改定率の想定は、ケースAは定期昇給分と労働生産性上昇率を反映し、3%程度。
ケースBは、定期昇給分程度。

(注2) 年度末は1～3月期平均。

最近の経済情勢

平成19年1月

大阪府立産業開発研究所

■大阪経済は回復基調ながらも消費に一服感

大阪経済の動向をみると、家電製品販売は減少し消費に弱さがみられるものの、輸出は引き続き好調で、雇用は改善の動きが続くなど、景況は回復基調で推移している。

投資関連では、住宅建設は減少した。輸出(近畿)はASEANが41か月連続、中国が21か月連続でそれぞれ増加するなど、56か月連続で増加した。産業活動面では、生産は上昇した。雇用は、新規求人倍率が前月比で上昇し、完全失業率(近畿)は前年同月比で低下した。企業倒産件数は減少した。

このように、消費に弱さがみられるものの、輸出、雇用などの回復が続いていることから、景況は回復の動きが続いている。

なお、大阪府の10月の景気動向指数(速報)は、先行指数が57.1%、一致指数は100.0%となった。一方、近畿は先行指数が33.3%、一致指数は85.7%となった。

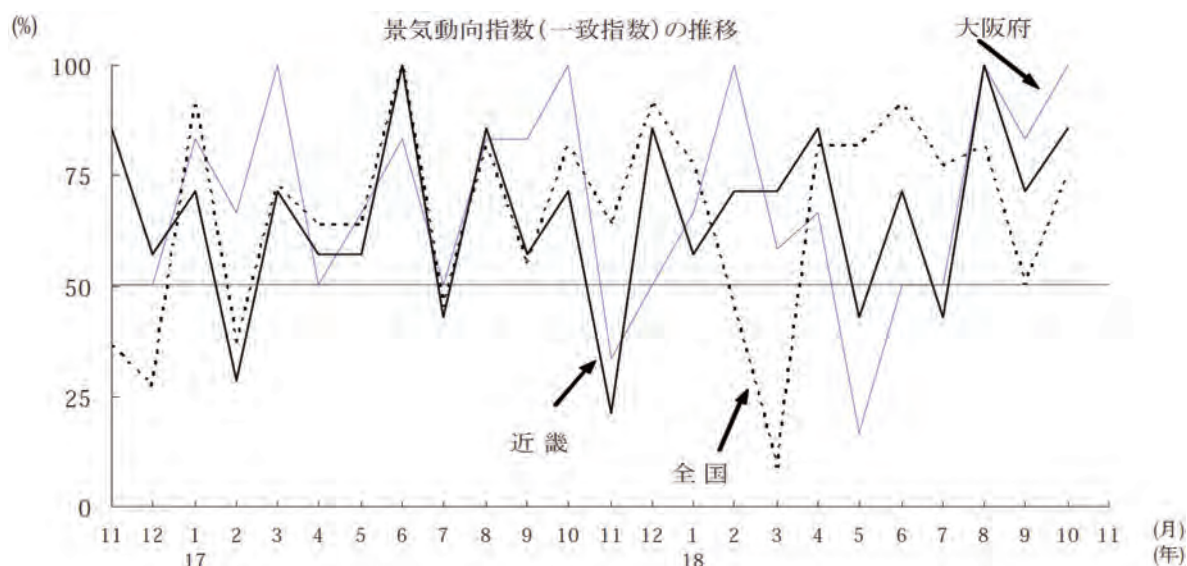
■国内景気の基調判断は回復

内閣府が12月に発表した月例経済報告によると、「消費に弱さがみられるものの回復している」として、景気の基調判断を据え置いた。これにより景気拡大期間は12月で59か月となり、戦後最長を更新した。

また、同府が発表した10月の景気動向指数(速報)は、先行指数が54.5%、一致指数は75.0%で、一致指数は50%を上回った。

■中小企業の業況見通しは改善

2007年の中小企業業況見通し(中小企業金融公庫調べ)によると、「2007年の業況見通しは「改善」を見込む割合が33.6%と前年調査(28.3%)に比べ上昇し、「悪化」を見込む割合は11.6%で前年に比べ横ばいとなっている」。設備投資は「増加」が16.2%と2006年の18.7%に比べ低下しているが、従業員数については16.6%と2006年の15.3%を上回っている。



個別指標の動き

【需要面の情勢】

消費

○大阪府の大型小売店販売額は減少

11月の大阪府の大型小売店販売額は（既存店ベース、速報）、前年同月比1.0%減。商品別では、家庭用品、飲食料品等で増加、衣料品、身の回り品、家具、家電等で減少した。業態別では、百貨店0.9%減、スーパー1.3%減。

11月の近畿のコンビニエンス・ストア販売額は、1.1%増（既存店1.2%減）となった。

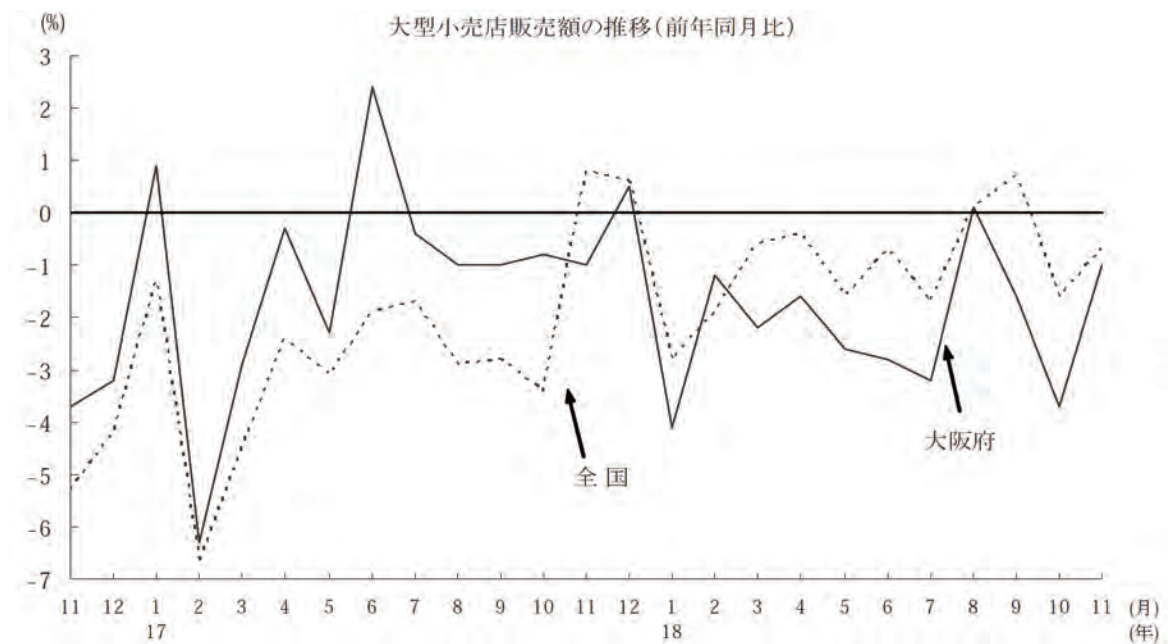
○全国の大型小売店販売額は減少

11月の全国の大型小売店販売額（既存店ベース、速報）は、前年同月比0.7%減。商品別では、家庭用品、身の回り品、飲食料品等で増加、衣料品、家具、家電等で減少した。業態別では、百貨店は0.2%減、スーパーは1.1%減。

11月のコンビニエンス・ストア販売額は1.1%増（既存店は1.5%減）となった。

○全国の家計消費支出は前年同月比で減少

11月の全国の家計消費支出（勤労者世帯、実質）は前年同月比1.3%減。交通・通信（自動車等関係費）、家具・家事用品（家庭用耐久財）等が前年同月比で増加、住居（設備修繕・維持）、食料（調理食品）等が減少した。



耐久消費財

○近畿の家電販売は減少

10月の近畿の家電製品販売額は、前年同月比11.6%減と4か月ぶりの減少となった。商品別では、携帯電話(84.1%増)、掃除機(3.2%増)、調理家電(1.1%増)が増加し、パソコン(本体)(25.5%減)、オーディオ(21.1%減)、パソコン周辺機器(18.9%減)等が減少した。

○全国の家電販売は減少

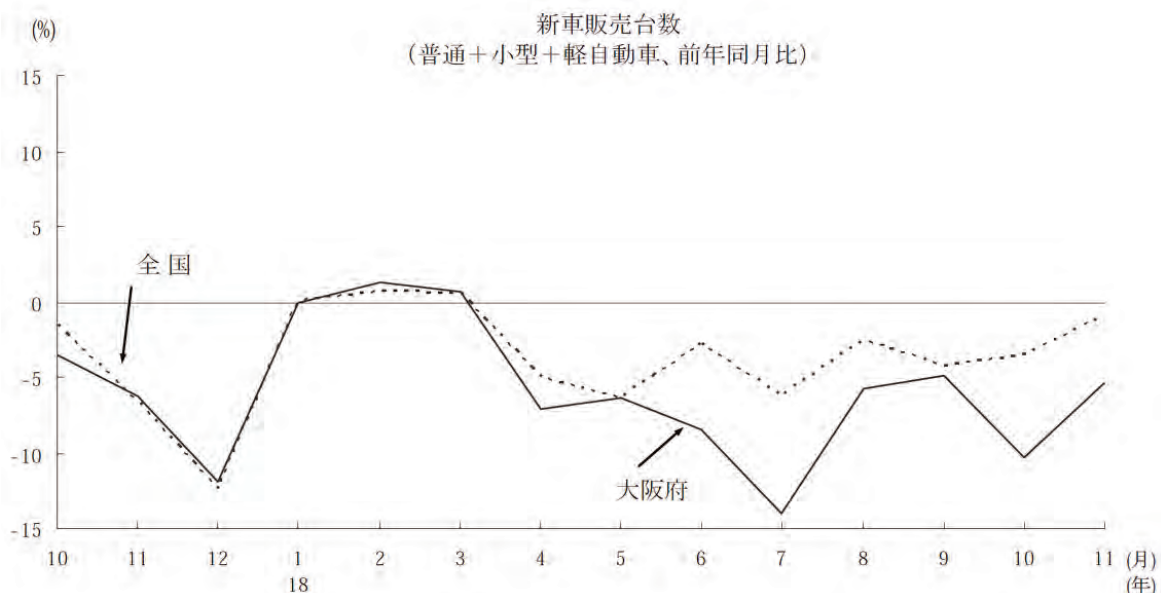
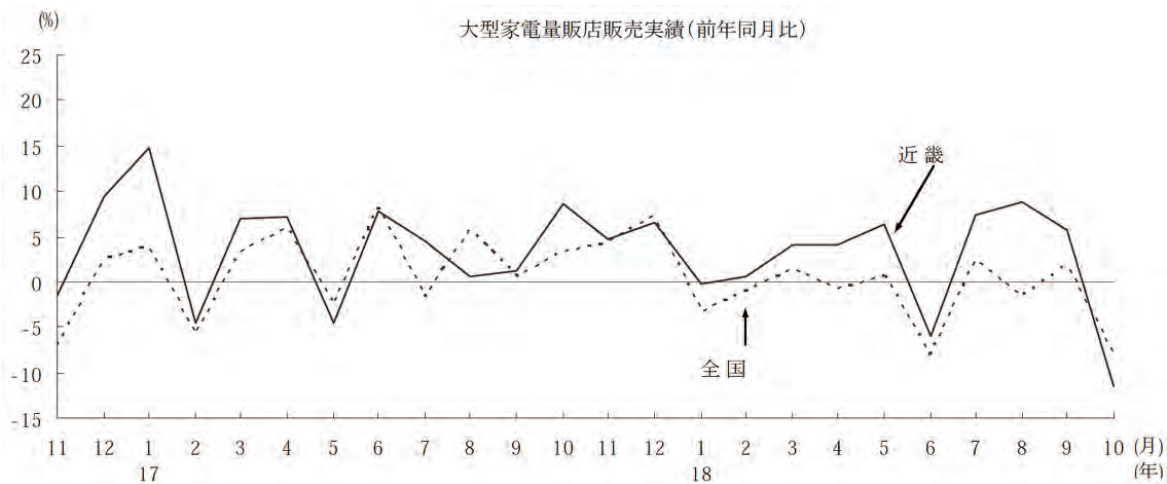
10月の全国の家電製品販売額は、前年同月比8.0%減となった。商品別では、携帯電話(64.3%増)、カラーテレビ(3.8%増)等が増加し、オーディオ(22.2%減)、パソコン(本体)(20.5%減)、パソコン周辺機器(19.4%減)等が減少した。

○大阪府の新車販売台数は8か月連続の減少

11月の大阪府の新車販売台数(普通+小型+軽)は、前年同月比5.4%減と8か月連続の減少。内訳をみると、普通車1.8%増、小型車15.3%減、軽自動車4.9%増となった。

○全国の新車販売台数8か月連続の減少

11月の全国の新車販売台数(普通+小型+軽)は、前年同月比0.9%減と8か月連続の減少。



住宅投資

○大阪府の住宅建設は減少

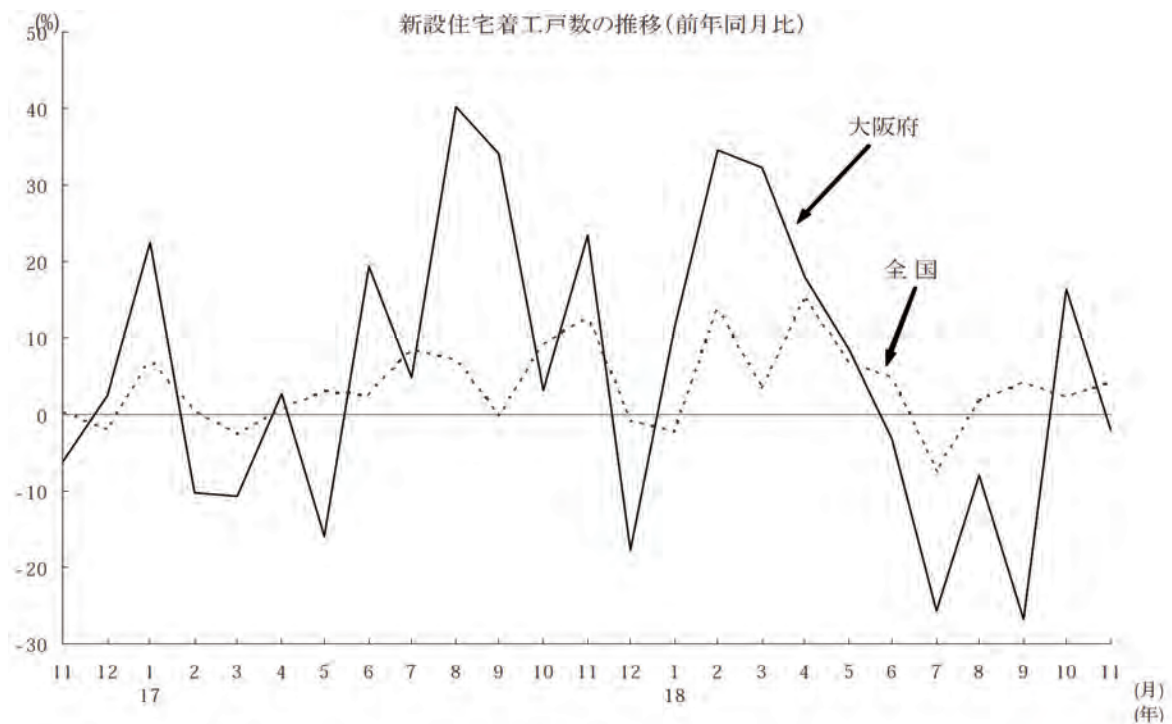
11月の大阪府の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.1%減となった。利用関係別では、持家が3.4%減、貸家が36.0%増、分譲が24.5%減となった。

また、11月の府内の着工床面積は、前年同月比で9.0%減となった。

○全国の住宅建設は増加

11月の全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.0%増となった。利用関係別では、持家が3.0%減、貸家が3.3%増、分譲が11.3%増となった。

また、11月の全国の着工床面積は、前年同月比で3.1%増となった。



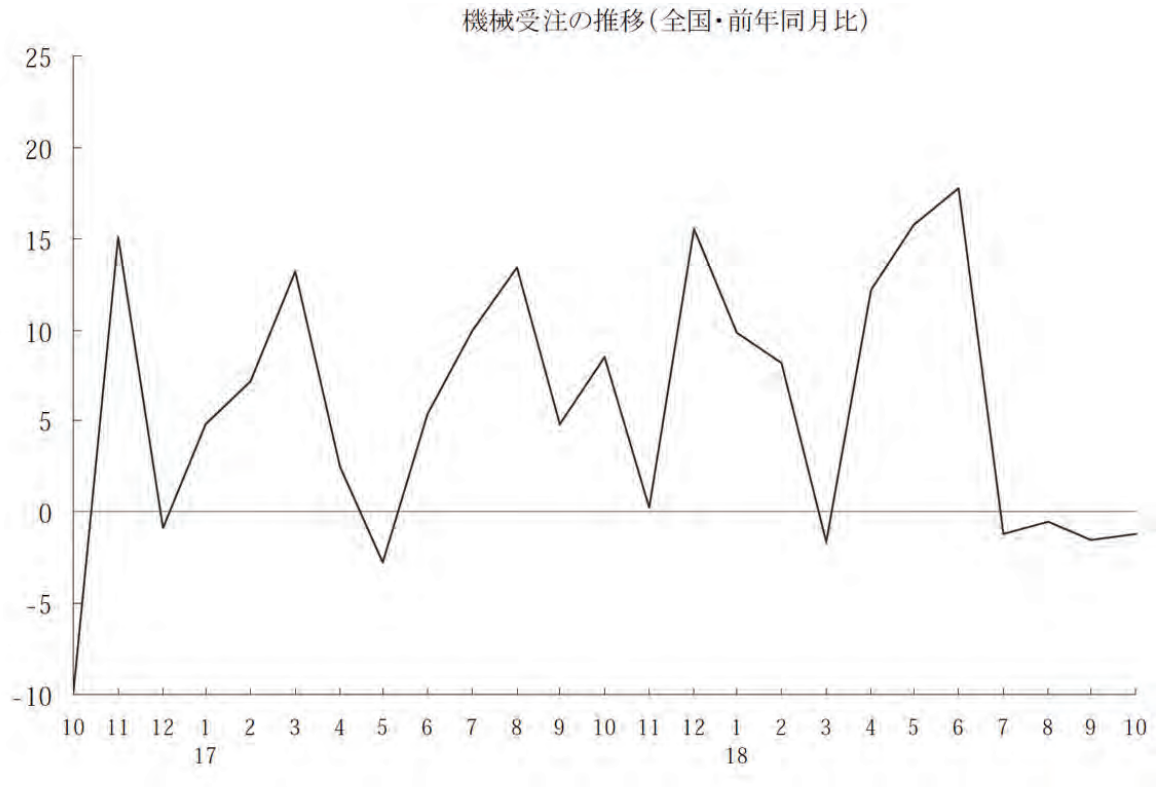
設備投資

○全国の機械受注は減少

10月の全国の機械受注額（船舶・電力を除く民需）は、前年同月比1.2%減となった。需要者別では、製造業が2.2%増、非製造業が4.2%減となった。

○大阪府の公共工事は減少

11月の大阪府の公共工事請負金額（公共工事前払保証統計）は、前年同月比25.6%減となった。



参考

近畿の設備投資動向（前年比）

	全産業	製造業	非製造業
平成17年7～9	7.1	9.0	5.5
10～12	10.0	11.2	9.0
平成18年1～3	-2.9	2.8	-7.1
4～6	7.7	4.9	10.9
7～9	10.8	22.5	-0.2

出所：近畿財務局『法人企業統計調査』

【生産面の情勢】

○大阪府の生産は上昇

10月の大阪府の製造工業生産指数（速報、季節調整済、平成12年=100）は89.2で、前月比3.8%上昇、前年同月比（原指数）は2.5%上昇。

出荷指数は92.6で、前月比は2.5%上昇、前年同月比は3.1%上昇。

在庫指数は73.6で、前月比は0.4%低下、前年同月比は7.7%低下と10か月連続の低下。

○近畿の生産は上昇

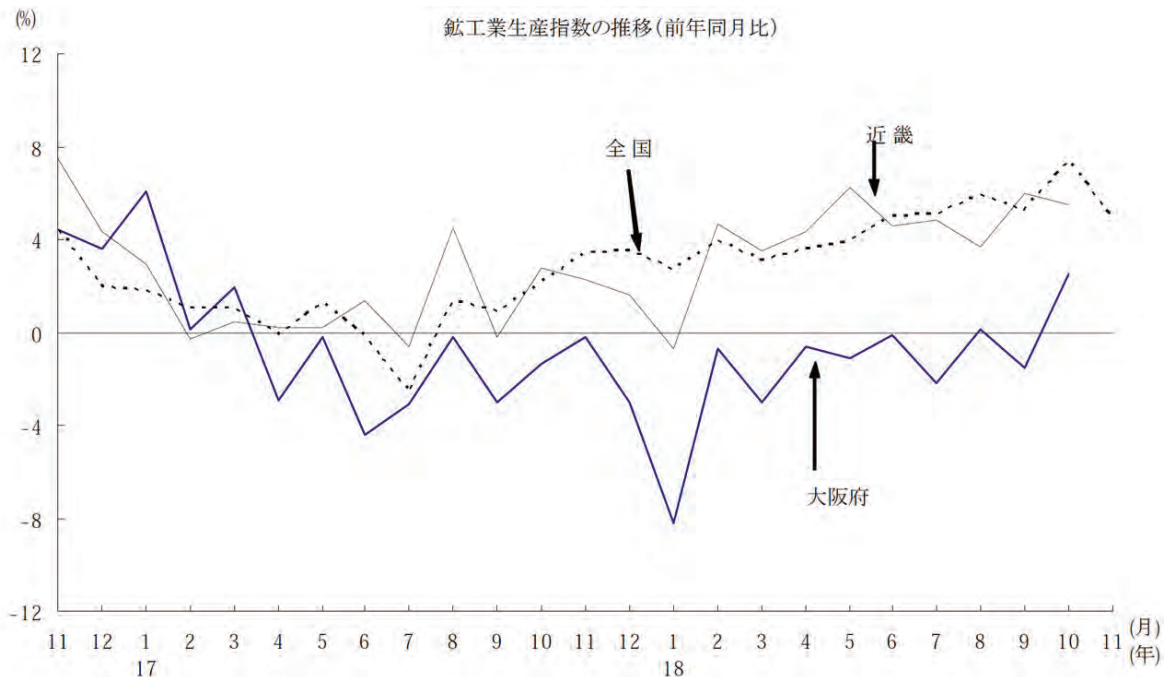
10月の近畿地区の鉱工業生産指数（確報、季節調整済、平成12年=100）は104.9で、前月比は横ばい、前年同月比（原指数）は5.5%上昇。

10月の出荷指数は105.9で、前月比は2.0%上昇、前年同月比は6.1%上昇。10月の在庫指数は91.2で、前月比は1.6%低下、前年同月比は6.7%低下。

○全国の生産は上昇

11月の全国の鉱工業生産指数（速報、季節調整済、平成12年=100）は108.6で、前月比0.7%上昇、前年同月比（原指数）は4.8%上昇と16か月連続の上昇。

11月の出荷指数は111.9で、前月比は1.6%上昇、前年同月比は4.9%上昇と16か月連続の上昇。11月の在庫指数は97.2で、前月比は1.4%上昇、前年同月比は3.1%上昇と22か月連続の上昇。



【雇用の情勢】

○大阪府の有効求人倍率は横ばい

11月の大阪府の有効求人倍率（季節調整値）は1.28倍、新規求人倍率（同）は1.89倍で、前月に比べて有効は横ばい、新規は0.06ポイント上昇。なお、11月の若年者の有効求人倍率（就職機会積み上げ方式）は、24歳以下が1.50倍、25～34歳が1.66倍。

11月の近畿の完全失業率（原数値）は4.5%で、前年同月比0.2ポイント低下。なお、7～9月期の近畿の若年者の失業率は、15～19歳が16.7%、20～24歳が10.3%、25歳～29歳が6.8%、30～34歳が5.5%。

○全国の有効求人倍率は横ばい

11月の全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍、新規求人倍率（同）は1.62倍。前月に比べて有効は横ばい、新規は0.07ポイント上昇。

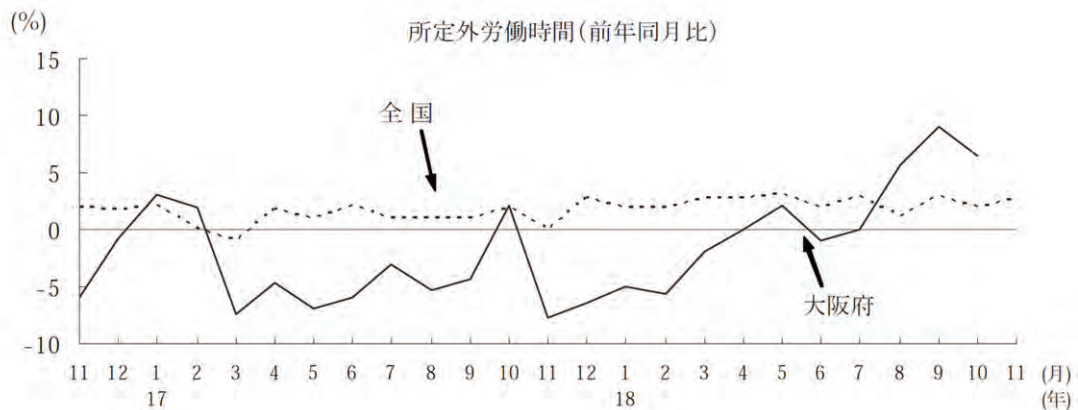
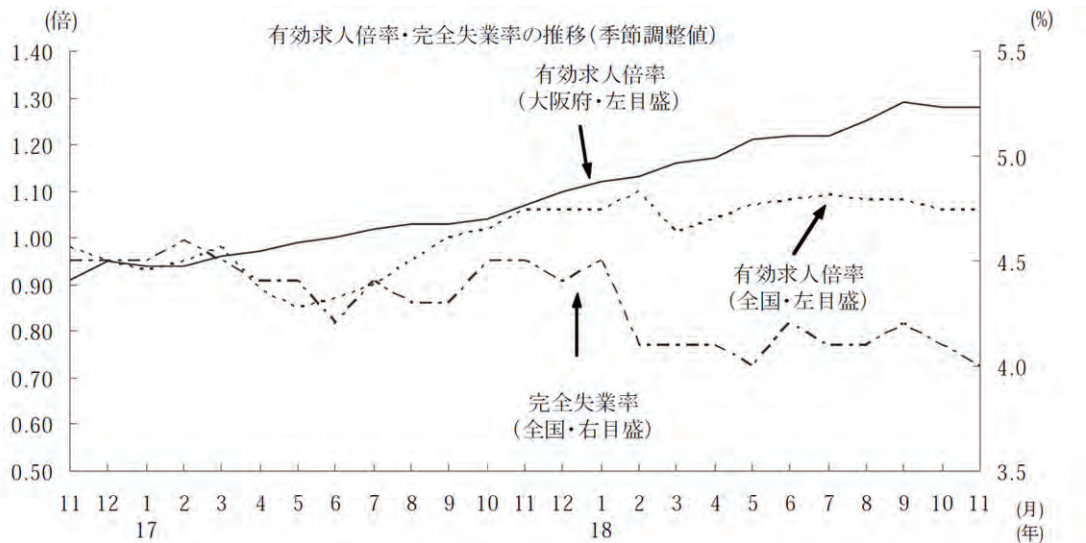
11月の完全失業率（同）は4.0%で前月に比べ0.1ポイント低下。

○大阪府の所定外労働時間は増加

10月の大阪府の常用雇用労働者総実労働時間（事業所規模5人以上）は150.3時間で、前年同月比1.0%増。所定外労働時間は10.0時間で、同6.4%増となった。産業別の所定外労働時間は、医療・福祉（18.6%増）、金融・保険業（12.1%増）、教育・学習支援業（12.1%増）等で増加、複合サービス事業（24.2%減）、不動産業（15.9%減）等が減少。

○全国の所定外労働時間は増加

11月の全国の総実労働時間（事業所規模5人以上、速報）は153.4時間で、前年同月比0.4%増。所定外労働時間は11.0時間で、前年同月比2.7%増。製造業の所定外労働時間は同4.8%増。



【貿易動向】

○近畿圏の輸出は56か月連続で増加

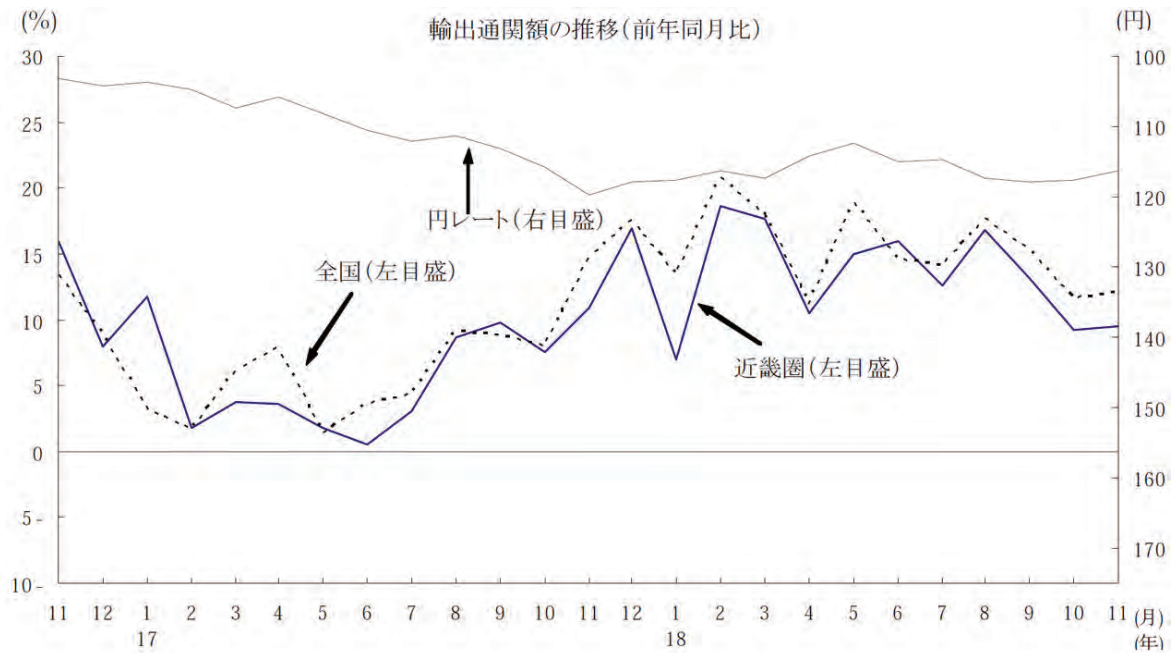
11月の近畿圏の輸出通関額（速報）は、前年同月比9.5%増で56か月連続の増加。医薬品、映像機器等が減少したものの、鉄鋼、音響・映像機器部分品、自動車等が増加した。ASEANが41か月連続、中国が21か月連続、アメリカが17か月連続でそれぞれ増加した。

なお、中国向け輸出額は同5.3%増、半導体等電子部品、音響・映像機器部分品等が増加した。11月の近畿圏の輸入通関額（速報）は、前年同月比10.8%増で34か月連続の増加。原粗油、石炭等が減少したものの、非鉄金属、医薬品、天然ガス・製造ガス等が増加した。

○全国の輸出は36か月連続で増加

11月の全国の輸出通関額（確報）は、前年同月比12.1%増で36か月連続の増加。品目別では、映像機器、鉱物性燃料等が減少したものの、自動車、鉄鋼、半導体等電子部品等が増加した。

11月の全国の輸入通関額（速報）は、前年同月比7.5%増で33か月連続の増加。品目別では、原粗油等が減少したものの、非鉄金属、非鉄金属鉱、液化天然ガス等が増加した。



【物価動向】

○大阪市の消費者物価は前月比、前年同月比とも上昇

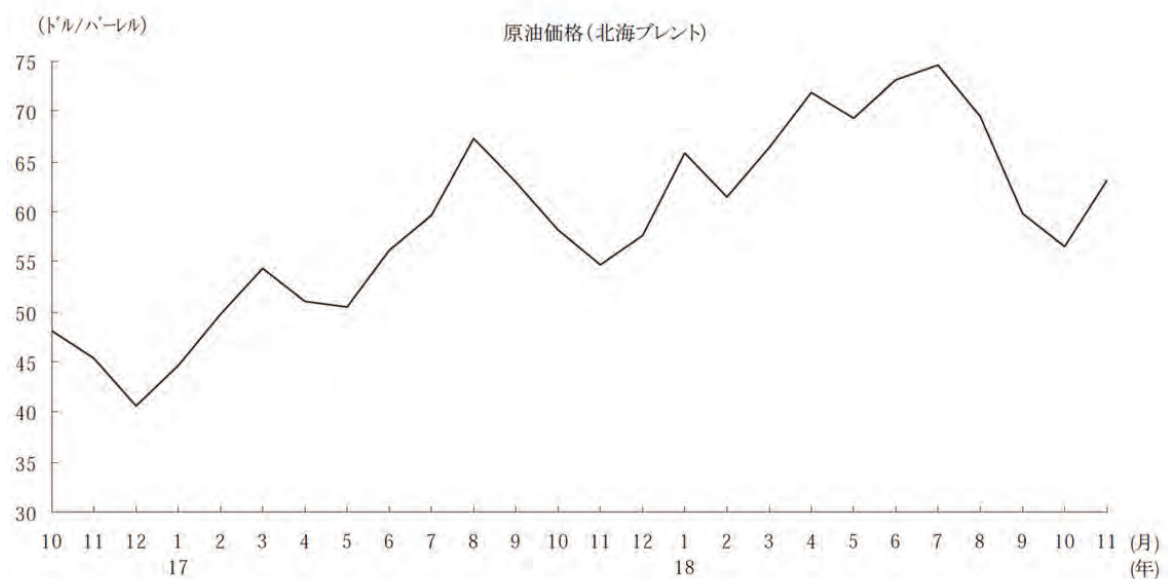
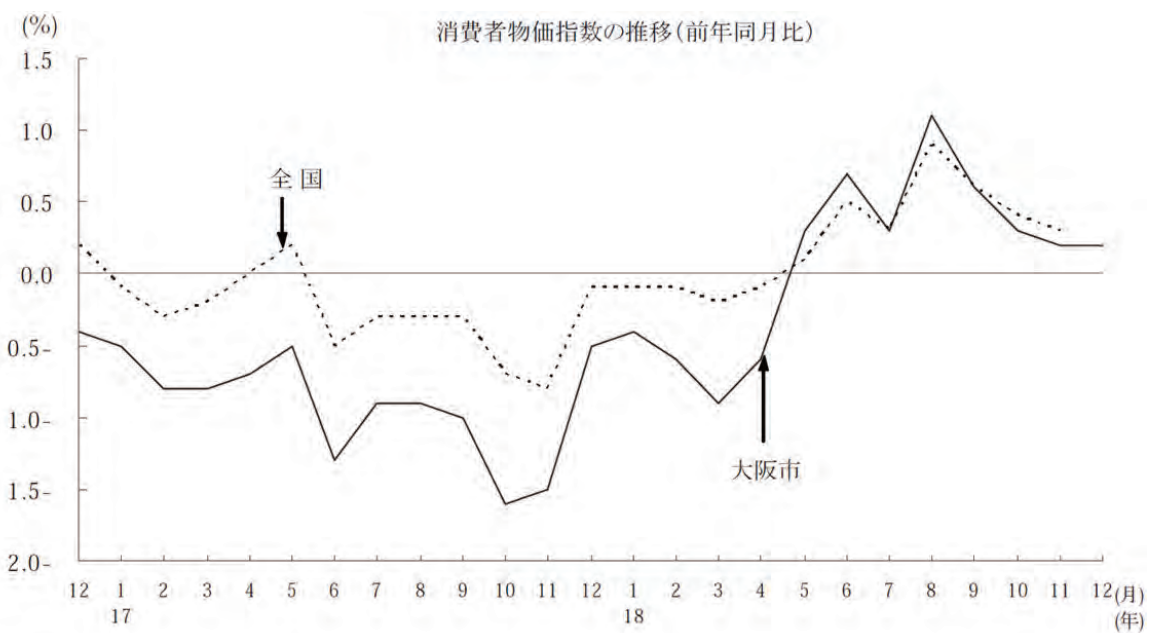
12月の大阪市消費者物価指数（速報、平成17年=100）は100.1と、前月比0.1%上昇。果物、野菜・海藻等が上昇、他の光熱、教養娯楽用耐久財等が下落した。前年同月比は0.2%上昇。

○全国の消費者物価は前月比が下落、前年同月比は上昇

11月の全国消費者物価指数は100.1で、前月比0.5%下落。生鮮野菜、自動車等関係費、教養娯楽サービス等が下落した。前年同月比は0.3%上昇。

○全国の企業物価指数は前月比で低下、前年同月比は上昇

11月の国内企業物価指数（速報、平成12年=100）は101.4と、前月比0.1%低下、前年同月比は2.7%上昇。前月比は石油・石炭製品、非鉄金属が下落、鉄鋼（ステンレス鋼）が上昇。輸出物価（契約通貨ベース）は前年同月比1.9%上昇、輸入物価（同）は同8.0%の上昇。



【倒産動向】

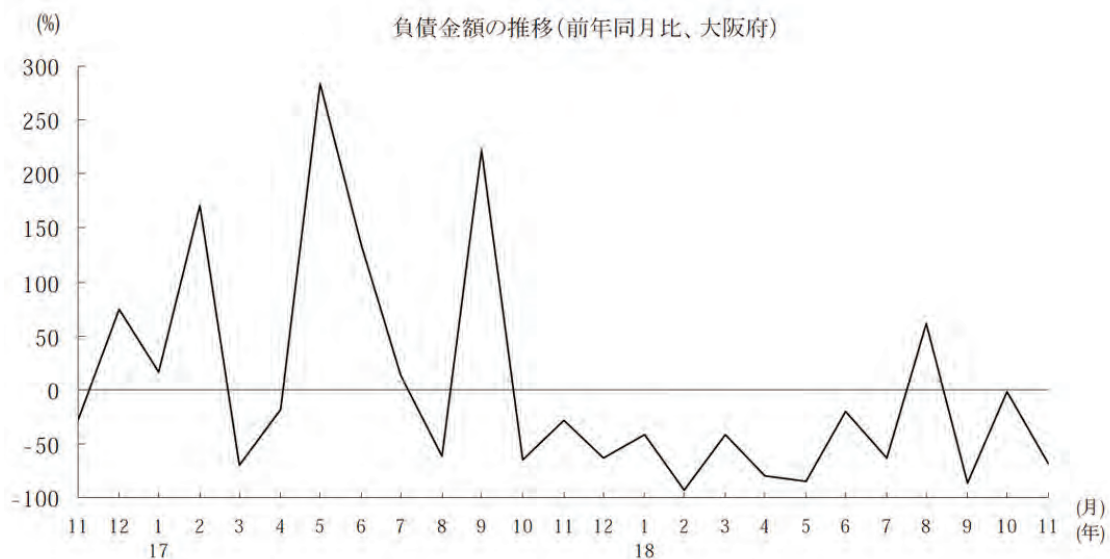
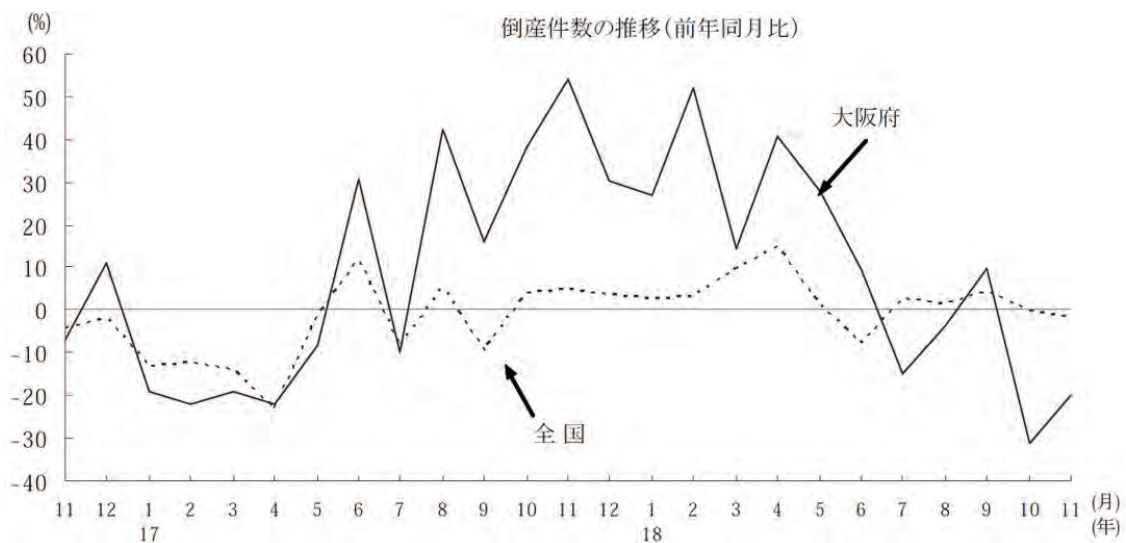
○大阪府の倒産件数は減少

11月の大阪府の企業倒産（東京商工リサーチ調べ）は、件数が166件で、前年同月比20.1%減、負債金額は152億円で同67.6%減となった。業種別では、建設業（29件）、他に分類されないサービス業（23件）、飲食業（17件）等が多かった。

○全国の倒産件数は減少

11月の全国の企業倒産は、件数が1,091件で、前年同月比は2.0%減となった。負債金額は4,416億円で、同45.3%減となった。業種別では、建設業（277件）、他に分類されないサービス業（141件）、飲食業（58件）等が多かった。資本金別では、1千万円以上5千万円未満が515件と、全体の47.2%を占めた。

なお、負債金額10億円以上の大型倒産は、前年同月比9.4%増の58件。

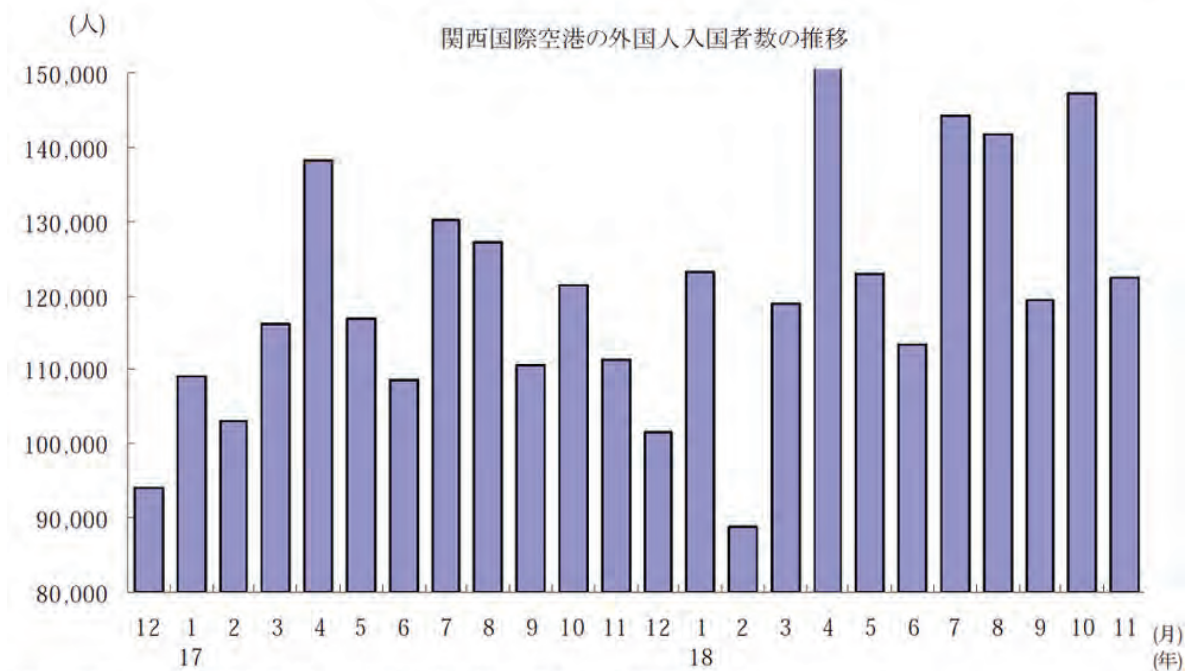
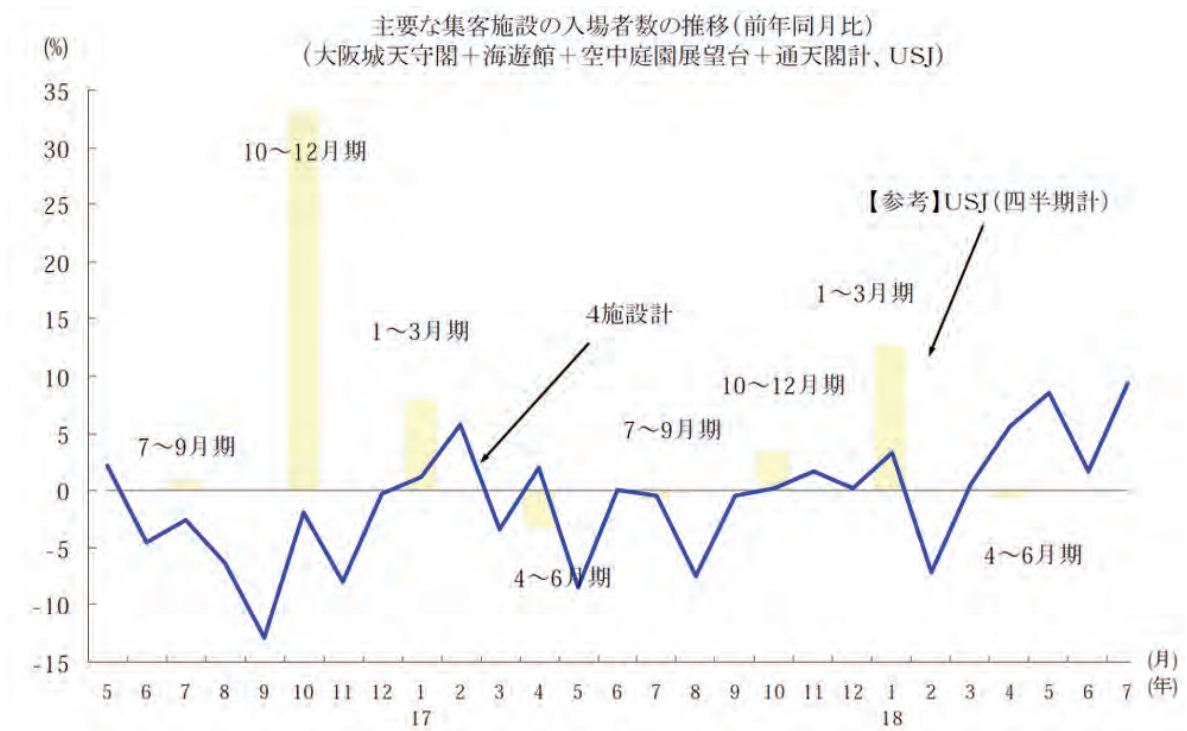


【観光動向】

○大阪府の主要集客施設の入場者数は5か月連続の増加

7月の府内の主要集客施設（大阪城天守閣、海遊館、空中庭園展望台、通天閣）の入場者数は延38万1,946人で、前年同月比9.4%増と5か月連続の増加。USJ（ユニバーサル・スタジオ・ジャパン）の4～6月期の入場者数は、前年同期比0.5%減の181万9,000人と3期ぶりの減少となった。

また、11月の関西国際空港の外国人入国者概数は、前年同月比10.1%増の12万2,500人となった。



注) 外国人出入国概数には、乗員上陸を除く特例上陸許可者が含まれている。

資料：大阪入国管理局関西空港支局。

■各月における大阪の経済指標の変化方向

	大型小売店 販売額	コンビニ 販売額	家電販売	新車販売	新設住宅 着工	公共工事 請負金額
19年1月 時点	↓	↑	↓	↓	↓	↓
18年12月	↓	↑	↑	↓	↑	↑

	生産指数 (前月比)	有効求人倍 率(前月比)	完全失業率	所定外 労働時間	輸出	倒産件数
19年1月 時点	↑	横ばい	↑	↑	↑	↑
18年12月	↑	↑	↑	↑	↑	↓

(注) ↓ : 景況が悪化したもの
 ↑ : 景況が改善したもの

(注)19年1月時点とは1月初旬に公表されている最新のデータによるものである。